

令和3年度

新座市公共下水道事業会計
決算審査意見書

新座市監査委員



新監収第67号
令和4年8月17日

新座市長 並木 傑 様

新座市監査委員 松本 四郎

新座市監査委員 池田 貞雄

令和3年度新座市公共下水道事業会計決算審査意見書について
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度新座市
公共下水道事業会計決算について、新座市監査基準に準拠して審査したので、別
紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の主な実施内容及び着眼点	1
3	審査の期日	1
II	審査の結果	
1	決算書類について	1
2	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	
ア	収益的収入	1
イ	収益的支出	2
(2)	資本的収入及び支出	
ア	資本的収入	2
イ	資本的支出	3
3	業務実績について	3
4	経営状況	
(1)	経営成績について	4
ア	経済性について	4
イ	収益性について	5
ウ	使用料単価と汚水処理原価	6
エ	下水道使用料の収入状況	6
オ	受益者負担金の収入状況	7
カ	支払利息について	8
キ	まとめ	8
(2)	財政状態について	8
ア	財務分析について	9
イ	補填財源の状況	10
ウ	まとめ	10
(3)	附記	
	未接続世帯の状況及び解消対策について	11

資料

別表 1	比較損益計算書	1 2
別表 2	主要収益分析表	1 3
別表 3	業務実績比較表	1 4
別表 4	下水道使用料の収入状況	1 5
別表 5	比較貸借対照表	1 6

令和3年度新座市公共下水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度新座市公共下水道事業会計決算

2 審査の主な実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類が、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

なお、予算執行及び事業の経営管理は、適法かつ効率的に運営されているか等を主眼として審査した。

3 審査の期日

令和4年7月1日、同月26日及び同年8月1日

II 審査の結果

1 決算書類について

審査に付された決算書類は、公共下水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示していると認められた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
営業収益	2,141,061,000	2,172,386,173	31,325,173	101.46	54.54
営業外収益	1,763,347,000	1,809,212,590	45,865,590	102.60	45.42
特別利益	1,000	1,626,200	1,625,200	162,620.00	0.04
計	3,904,409,000	3,983,224,963	78,815,963	102.02	100.00

収益的収入の決算額は3,983,224,963円で、予算額に対して102.02%の収入率となり、78,815,963円上回っている。

決算額と予算現額の差の主なものは次のとおりである。営業収益においては、下水道使用料が72,190,395円上回ったが、他会計負担金が41,070,222円下回った。営業外収益においては、長期前受金戻入が45,667,644円上回った。また、特別利益においても、過年度損益修正益が1,625,200円上回った。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営 業 費 用	3,223,892,000	3,197,292,995	26,599,005	99.17	93.61
営 業 外 費 用	248,700,000	217,913,964	30,786,036	87.62	6.38
特 別 損 失	1,000,000	441,389	558,611	44.14	0.01
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.00	0.00
計	3,493,592,000	3,415,648,348	77,943,652	97.77	100.00

収益的支出の決算額は 3,415,648,348 円で、予算額に対して 97.77%の執行率となっている。

不用額 77,943,652 円のうち、主なものは次のとおりである。営業費用においては、流域下水道維持管理負担金の負担金 45,333,040 円、総係費の給料 4,198,444 円となったが、資産減耗費の固定資産除却費は予算額を 40,212,921 円上回った（地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項により、現金の支出を伴わない経費の支出については、予算の超過支出を認めている。）。営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息 13,621,936 円、消費税及び地方消費税 16,964,100 円である。また、特別損失においては、過年度損益修正損 558,611 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
企 業 債	732,400,000	572,800,000	△ 159,600,000	78.21	63.14
補 助 金	265,000,000	248,000,000	△ 17,000,000	93.58	27.34
出 資 金	47,003,000	47,003,000	0	100.00	5.18
負 担 金	7,547,000	30,196,670	22,649,670	400.11	3.33
分 担 金	120,000	8,980,100	8,860,100	7,483.42	0.99
長 期 貸 付 金 償 還 金	162,000	162,000	0	100.00	0.02
そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	32,900	31,900	3,290.00	0.00
計	1,052,233,000	907,174,670	△ 145,058,330	86.21	100.00

資本的収入の決算額は 907,174,670 円で、予算額に対して 86.21%の収入率となり、145,058,330 円下回っている。

その主な要因は、負担金の受益者負担金が 22,649,670 円上回ったが、企業債

が 159,600,000 円、補助金の国庫補助金が 17,000,000 円下回ったことによる。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	1,225,188,500	1,020,835,853	50,765,000	153,587,647	83.32	47.39
企業債償還金	1,133,282,000	1,133,281,868	0	132	100.00	52.61
長期貸付金	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
予備費	560,000	0	0	560,000	0.00	0.00
計	2,359,530,500	2,154,117,721	50,765,000	154,647,779	91.29	100.00

資本的支出の決算額は 2,154,117,721 円で、予算額に対して 91.29%の執行率となっている。

不用額 154,647,779 円の主なものは、雨水排水ポンプ場等整備負担金の負担金 50,741,557 円、流域建設負担金の負担金 39,772,196 円、汚水管渠整備費の工事請負費 24,392,900 円である。

なお、新座市公共下水道片山三丁目地内雨水枝線工事では、他企業との協議及び新型コロナウイルス感染症の影響により準備工に時間を要したことから工期を延長し、建設改良費 45,980,000 円の繰越し、新座市公共下水道英枝線舗装復旧工事では、近接事業所及び近接工事との工程調整に時間を要したことから工期を延長し、同費 4,785,000 円の繰越しを行った。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,246,943,051 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,506,755 円、当年度分損益勘定留保資金 751,447,016 円及び減債積立金 437,989,280 円で補填されている（4-(2)-イ補填財源の状況参照）。

3 業務実績について

区 分	単位	3年度	2年度	増減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	165,741	166,247	△ 506	△ 0.30
処理区域内人口	人	161,250	161,808	△ 558	△ 0.34
処理区域面積	ha	1,496.4	1,483.8	12.6	0.85
普及率	%	97.3	97.3	0.0	-
接続戸数	戸	74,260	73,858	402	0.54
水洗化人口	人	158,897	159,306	△ 409	△ 0.26
水洗化率	%	98.5	98.5	0.0	-

本年度の業務実績は、別表 3「業務実績比較表」のとおりである。処理区域内人口は、前年度と比較して 558 人減少し、161,250 人、普及率は、前年度と変わらず

97.3%となっている。接続戸数は、前年度と比較して 402 戸増加し、74,260 戸となっている。水洗化人口は、前年度と比較して 409 人減少し、158,897 人、水洗化率は前年度と変わらず 98.5%となっている。

4 経営状況

(1) 経営成績について

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
営 業 損 益	△ 1,099,199,287	△ 988,754,351	△ 110,444,936	△ 11.17
経 常 損 益	500,469,545	728,083,865	△ 227,614,320	△ 31.26
当 年 度 純 損 益	501,562,160	688,937,177	△ 187,375,017	△ 27.20

本年度の経営成績は、別表1「比較損益計算書」のとおり、下水道事業収益が3,838,280,988円、下水道事業費用が3,336,718,828円で、差引き501,562,160円の当年度純利益を計上している。

この結果、当年度未処分利益剰余金1,190,499,337円が発生している（別表5比較貸借対照表参照）。

当年度純損益は、前年度と比較して187,375,017円（27.20%）減少している。この要因は、下水道事業収益が237,013,950円（5.82%）減少し、下水道事業費用が49,638,933円（1.47%）減少したためである。下水道事業収益が減少した主な要因は、他会計補助金が198,312,000円（38.28%）減少したためである（別表1「比較損益計算書」参照）。他会計補助金の減少は、地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用することに伴う引継金が皆減したことによるものである。

ア 経済性について

区 分	算 式	3年度	2年度	増 減
経営資本対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.02	△ 1.79	△ 0.23
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.00
営業収益対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 54.22	△ 47.12	△ 7.10

注) 経営資本 = (期首資産 + 期末資産) ÷ 2

※ 期首資産及び期末資産は、それぞれ資産合計から建設仮勘定及び投資資産を除いた額

経営資本対営業利益率は、公営企業に投下された資金（資本）に対して、どれだけの利益が発生しているのか経済性を総合的に表すもので、本年度は、前年度と比較して0.23ポイント減少している。この主な要因は、分子の営業利益が

110,444,936 円（11.17%）減少したためである。

経営資本回転率は、投下資本に比較し、どれだけの収益を上げているのか営業活動の経済性を見るもので、本年度は、前年度と変わらず 0.04 回であった。

営業収益対営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの利益が発生しているのかを表すもので、前年度と比較して 7.10 ポイント減少している。この主な要因は、分子の営業利益が 110,444,936 円（11.17%）減少したためである。

イ 収益性について

区 分	算 式	3年度	2年度	増 減
総収支比率（%）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.03	120.34	△ 5.31
経常収支比率（%）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	115.00	121.77	△ 6.77

総収支比率は、費用（下水道事業費用）が収益（下水道事業収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど利益率が良いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 5.31 ポイント減少し、115.03%となっている。この主な要因は、分子である総収益（下水道事業収益）が 237,013,950 円（5.82%）減少したためである。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 6.77 ポイント減少し、115.00%となっている。この主な要因は、分子のうち営業収益が 71,031,648 円（3.38%）、営業外収益が 164,309,961 円（8.33%）減少したことにより、分子が全体で 235,341,609 円（5.78%）減少したためである。

ウ 使用料単価と汚水処理原価

区 分	3年度	2年度	増 減
使 用 料 単 価	89円06銭	88円60銭	0円46銭
汚 水 処 理 原 価	87円59銭	88円16銭	△ 0円57銭
差 引	1円47銭	0円44銭	1円03銭
経 費 回 収 率 (%)	101.68	100.50	1.18

注) 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷年間有収水量

経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100

本年度は、前年度と比較して、使用料単価が 0 円 46 銭増加し、汚水処理原価は 0 円 57 銭減少している。この結果、本年度の使用料単価は汚水処理原価を 1 円 47 銭上回った。

経費回収率は使用料で回収すべき経費がどの程度賄われているかを表すもので、使用料水準等を評価する指標である。100%以上で回収すべき経費が全て使用料で賄われていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 1.18 ポイント増加し、101.68%となっている。経費回収率が増加した主な要因は、分母である汚水処理費（公費負担分を除く）が 18,107,959 円（1.25%）減少したためである。

エ 下水道使用料の収入状況

(単位：円、%)

年 度	調定又は 未納繰越額	収入済額	未収金	不納欠損額	収入率
27 年 度	7,105	7,105	0	0	100.00
28 年 度	1,753,182	321,057	1,432,125	1,373,266	18.31
29 年 度	2,114,888	361,513	1,753,375	0	17.09
30 年 度	2,004,400	325,659	1,678,741	0	16.25
元 年 度	2,175,508	451,754	1,723,754	0	20.77
2 年 度	300,323,017	298,355,075	1,967,942	0	99.34
過 年 度 計	308,378,100	299,822,163	8,555,937	1,373,266	97.23
3 年 度 (現 年 度)	1,594,965,395	1,299,229,707	295,735,688	0	81.46
計	1,903,343,495	1,599,051,870	304,291,625	1,373,266	84.01

注 1) 現年度未収金 295,735,688 円のうち、令和 4 年 2、3 月調定分は 257,938,964 円で、

87.22%を占めている。

収入状況の年度別実績は、別表 4「下水道使用料の収入状況」のとおりである。

現年度分の収入率は、前年度の収入率 81.20%と比較して 0.26 ポイント増加し、81.46%となっている。未収金は 295,735,688 円となっているが、これは主に、水道料金と併せて徴収された下水道使用料を水道事業会計から公共下水道事業会計に振り替えるため、入金までに時間差が生じるためである。過年度分の収入率は、前年度の累計 94.82%と比較して 2.41 ポイント増加し、累計 97.23%となっている。収入未済額は、前年度の 7,002,083 円と比較して 180,588 円増加し、7,182,671 円となっている。

不納欠損額は、前年度の 1,549,599 円と比較して 176,333 円減少し、1,373,266 円となっている。不納欠損額の内訳は、市外転出者が 1,214,095 円、住所未登録者の無断転出が 104,354 円、破産及び相続放棄による回収不能が 54,817 円となっている。

下水道使用料については、水道料金とは違い、給水停止等はないが、下水道使用料のみの未納者に対しては、催告書の送付や納税課債権管理係と協力し、徴収強化を図っている。

オ 受益者負担金の収入状況

(単位：円、%)

項目		賦課額	調定収入額	収入未済額	不納欠損額	収入率
現年度分	2年度	51,623,230	51,219,330	403,900	0	99.22
	3年度	29,431,600	29,300,420	131,180	0	99.55
	対前年度	△ 22,191,630	△ 21,918,910	△ 272,720	0	0.33
滞納繰越分	2年度	2,893,610	754,860	2,138,750	286,990	26.09
	3年度	2,542,650	896,250	1,646,400	298,900	35.25
	対前年度	△ 350,960	141,390	△ 492,350	11,910	9.16
合計	2年度	54,516,840	51,974,190	2,542,650	286,990	95.34
	3年度	31,974,250	30,196,670	1,777,580	298,900	94.44
	対前年度	△ 22,542,590	△ 21,777,520	△ 765,070	11,910	△ 0.90

現年度分の収入率は、99.55%となり、前年度と比較して 0.33 ポイント増加している。過年度分の収入率は、35.25%となり、9.16 ポイント増加している。現年度分、滞納繰越分を合わせた収入未済額は、前年度と比較して 765,070 円減少し、1,777,580 円となっている。また、不納欠損額は前年度と比較して 11,910 円増加し、298,900 円となっている。

なお、令和 3 年度についても、前年度と同様に、納税課債権管理係への移管は行わず、下水道課で債権管理を行っている。

カ 支払利息について

支払利息の支出額は、前年度と比較して 32,017,382 円（13.96％）減少し、197,378,064 円となっている。

キ まとめ

本年度の経営成績は、当年度純損益が前年度と比較して 187,375,017 円減少し、501,562,160 円の純利益となっている。この要因は、主に地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用することに伴う引継金が皆減したことにより、下水道事業収益が減少したためである。

また、経営活動の成果を示す指標である総収支比率及び経常収支比率は、前年度と同様に、共に 100％を超えていた。

今後においては、本年度の経営成績を踏まえ、経営の安定及び効率化に努めていきたい。

(2) 財政状態について

本年度末の財政状態は、別表 5「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は、前年度末と比較して 1,086,854,248 円（1.97％）減少し、54,031,782,312 円となっている。資産総額のうち、土地、構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 49,711,170,554 円で、92.00％を占めている。

負債総額は、前年度末と比較して 1,635,419,408 円（3.49％）減少し、45,220,051,470 円となっている。

資本総額は、前年度末と比較して 548,565,160 円（6.64％）増加し、8,811,730,842 円となっている。

資産取得の源泉である負債及び資本の中で最も構成比の高いものは、長期前受金であり、全体の 60.13％を占め、以下、固定負債の企業債が 21.11％、固有資本金が 13.84％を占めている。

ア 財務分析について

区 分	算 式	3年度	2年度	増 減
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.06	58.30	15.76
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.44	75.83	0.61

注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 負債 + 資本

流動比率及び自己資本構成比率は、高い方が財政状態が健全であることを示す。

流動比率は、短期流動性を示すもので、短期債務の支払に十分な流動資産があるかを表すものだが、本年度は、前年度と比較して 15.76 ポイント増加し、74.06%となっている。この要因は、分子である流動資産が 160,413,331 円 (19.61%) 増加したためである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すもので、財務の長期的な安全性を見るものであるが、本年度は、前年度と比較して 0.61 ポイント増加し、76.44%となっている。この主な要因は、分子である自己資本が 491,890,571 円 (1.18%) 減少したが、分母である総資本 (負債と資本の合計) も 1,086,854,248 円 (1.97%) 減少したためである。

これを正味運転資本の残高計算で示すと、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年3月31日	当年度増減	令和4年3月31日
流 動 資 産	818,110,968	160,413,331	978,524,299
流 動 負 債	270,041,511	△ 34,481,809	235,559,702
正 味 運 転 資 本	548,069,457	—	742,964,597

注) 流動資産及び流動負債の額は、1年以内に償還期限の到来する企業債等及び翌年度以降の資本的収支において予算計上するものを控除している。

イ 補填財源の状況

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度発生額	予定処分での減債積立金への振替	補填財源使用可能額	使用額	使用後の残高	利益の処分	翌年度計上額
過年度分消費税資本的収支調整額	0	-	-	0	0	0	-	8,507,700
当年度分消費税資本的収支調整額	0	66,014,455	-	66,014,455	57,506,755	8,507,700	-	-
過年度分損益勘定留保資金	0	-	-	0	0	0	-	122,814,560
当年度留保分資産勘定	減価償却費	-	2,315,119,299	-	2,315,119,299	2,192,304,739	122,814,560	-
	長期前受金戻入益	-	△ 1,481,080,644	-	△ 1,481,080,644	△ 1,481,080,644	0	-
	固定資産除却損	-	40,222,921	-	40,222,921	40,222,921	0	-
	固定資産売却損	-	0	-	0	0	0	-
	減損損失	-	0	-	0	0	0	-
	計	-	874,261,576	-	874,261,576	751,447,016	122,814,560	-
積立金	減債積立金	90,167,280	-	347,822,000	437,989,280	437,989,280	0	611,642,337
	建設改良積立金	0	-	-	0	-	0	0
	その他積立金	0	-	-	0	-	0	0
	計①	90,167,280	-	347,822,000	437,989,280	437,989,280	0	611,642,337
益未剩処分金利	繰越利益剰余金	457,902,177	-	△ 347,822,000	110,080,177	-	110,080,177	△ 110,080,177
	当期純利益	-	501,562,160	0	501,562,160	-	501,562,160	△ 501,562,160
	計②	457,902,177	501,562,160	△ 347,822,000	611,642,337	0	611,642,337	△ 611,642,337
利益剰余金(①+②)合計	548,069,457	501,562,160	0	1,049,631,617	437,989,280	611,642,337	0	611,642,337
繰越工事資金	0	0	-	0	0	0	-	0
その他	0	0	-	0	0	0	-	0
合計	548,069,457	1,441,838,191	0	1,989,907,648	1,246,943,051	742,964,597	0	742,964,597

本年度末での翌年度計上額は、前年度と比較して 194,895,140 円 (35.56%) 増加し、742,964,597 円となっている。

補填財源の内容を見ると、積立金の減債積立金が 611,642,337 円で 82.32%、損益勘定留保資金が 122,814,560 円で 16.53%となっている。

ウ まとめ

公共下水道事業は、安心・安全、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するために必要不可欠なものである。しかし、今後の維持管理や管渠の老朽化に伴う改築更新等、多額な設備投資が必要となる事業でもあるが、今後、人口減少や

節水機器の普及などにより、下水道事業収益が緩やかに減少していくことが予想されるため、経営上、常に意を用いなければならない課題でもある。

令和 2 年度には社会資本総合整備計画として、「新座市における持続的な快適環境の実現に向けて」を策定し、その中で従来の「問題が発生した際に修繕を行う事後保全型の管理」ではなく、下水道資産の継続的な維持管理と改築修繕に対して方針・目標を持ち、将来的な維持管理コストの削減及び現実性の高い改築更新計画を策定することを目的とした、新座市污水管路ストックマネジメント計画を策定している。

管渠の老朽化に伴う更新等は、良好な生活環境の維持、また、ライフサイクルコストの低減化や防災対策のために必要な事業であるため、経営状況、資産状況等の正確な把握に努めるとともに、中長期的な整備に向けて、企業債の計画的な借入りに留意するなど、資金計画に配慮されたい。

(3) 附記

未接続世帯の状況及び解消対策について

公共下水道処理区域で、下水道が未接続となっている浄化槽使用建築物及び汲取り槽使用建築物の世帯について、指導を行っている。特に、経済不況の反映及び高齢化による年金生活者の増加等による切り替えへの資金難が未接続となる要因となっている。

解消対策として、対象家屋への戸別訪問による周知や通知の送付を行っているとのことであるが、引き続き取組を進めていただきたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		比 較			増 減 率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		増 減		率	
							3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
下水道事業収益 (7)	3,838,280,988	100.00	4,075,294,938	100.00	-	-	△ 237,013,950	皆増	△ 5.82	皆増	-	
営業収益 …①	2,027,477,796	52.82	2,098,509,444	51.49	-	-	△ 71,031,648	皆増	△ 3.38	皆増	-	
下水道使用料	1,450,057,018	37.78	1,451,356,946	35.61	-	-	△ 1,299,928	皆増	△ 0.09	皆増	-	
他会計負担金	577,155,778	15.03	644,252,498	15.81	-	-	△ 67,096,720	皆増	△ 10.41	皆増	-	
その他営業収益	265,000	0.01	2,900,000	0.07	-	-	△ 2,635,000	皆増	△ 90.86	皆増	-	
営業外収益 …④	1,809,308,287	47.14	1,973,618,248	48.43	-	-	△ 164,309,961	皆増	△ 8.33	皆増	-	
受取利息及び配当金	8,639	0.00	6,131	0.00	-	-	2,508	皆増	40.91	皆増	-	
他会計負担金	8,291,096	0.22	9,265,328	0.23	-	-	△ 974,232	皆増	△ 10.51	皆増	-	
他会計補助金	319,744,000	8.33	518,056,000	12.71	-	-	△ 198,312,000	皆増	△ 38.28	皆増	-	
長期前受金戻入	1,481,080,644	38.59	1,433,599,517	35.18	-	-	47,481,127	皆増	3.31	皆増	-	
雑収益	183,908	0.00	12,691,272	0.31	-	-	△ 12,507,364	皆増	△ 98.55	皆増	-	
特別利益	1,494,905	0.04	3,167,246	0.08	-	-	△ 1,672,341	皆増	△ 52.80	皆増	-	
過年度損益修正益	1,494,905	0.04	3,167,246	0.08	-	-	△ 1,672,341	皆増	△ 52.80	皆増	-	
下水道事業費用 (1)	3,336,718,828	100.00	3,386,357,761	100.00	-	-	△ 49,638,933	皆増	△ 1.47	皆増	-	
営業費用 …②	3,126,677,083	93.71	3,087,263,795	91.17	-	-	39,413,288	皆増	1.28	皆増	-	
污水管渠費	31,037,556	0.93	36,251,697	1.07	-	-	△ 5,214,141	皆増	△ 14.38	皆増	-	
雨水管渠費	110,762,853	3.32	103,085,210	3.05	-	-	7,677,643	皆増	7.45	皆増	-	
業務費	85,657,000	2.57	88,412,000	2.61	-	-	△ 2,755,000	皆増	△ 3.12	皆増	-	
総係費	67,207,489	2.01	67,440,576	1.99	-	-	△ 233,087	皆増	△ 0.35	皆増	-	
流域下水道維持管理負担金	476,669,965	14.29	489,661,674	14.46	-	-	△ 12,991,709	皆増	△ 2.65	皆増	-	
減価償却費	2,315,119,299	69.38	2,294,392,684	67.75	-	-	20,726,615	皆増	0.90	皆増	-	
資産減耗費	40,222,921	1.21	8,019,954	0.24	-	-	32,202,967	皆増	401.54	皆増	-	
営業外費用 …⑤	209,639,455	6.28	256,780,032	7.58	-	-	△ 47,140,577	皆増	△ 18.36	皆増	-	
支払利息及び企業債取扱諸費	197,378,064	5.91	229,395,446	6.77	-	-	△ 32,017,382	皆増	△ 13.96	皆増	-	
雑支出	12,261,391	0.37	27,384,586	0.81	-	-	△ 15,123,195	皆増	△ 55.23	皆増	-	
特別損失	402,290	0.01	42,313,934	1.25	-	-	△ 41,911,644	皆増	△ 99.05	皆増	-	
固定資産売却損	0	-	21,976	0.00	-	-	△ 21,976	皆増	皆減	皆増	-	
過年度損益修正損	402,290	0.01	1,984,358	0.06	-	-	△ 1,582,068	皆増	△ 79.73	皆増	-	
その他特別損失	0	-	40,307,600	1.19	-	-	△ 40,307,600	皆増	皆減	皆増	-	
営業損益 (①-②) …③	△ 1,099,199,287	-	△ 988,754,351	-	-	-	△ 110,444,936	皆増	△ 11.17	皆増	-	
経常損益 ③+ (④-⑥)	500,469,545	-	728,083,865	-	-	-	△ 227,614,320	皆増	△ 31.26	皆増	-	
当年度純損益 (7) - (1)	501,562,160	-	688,937,177	-	-	-	△ 187,375,017	皆増	△ 27.20	皆増	-	

別表 2

主 要 収 益 分 析 表

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		比 較 増 減					
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額			増 減 率		
							3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
営業収益	下水道使用料	1,450,057,018	37.78	1,451,356,946	35.61	-	-	△ 1,299,928	皆増	△ 0.09	皆増	-
	他会社一般会計負担金	19,993,324	0.52	32,172,339	0.79	-	-	△ 12,179,015	皆増	△ 37.86	皆増	-
	雨水処理負担金	557,162,454	14.51	612,080,159	15.02	-	-	△ 54,917,705	皆増	△ 8.97	皆増	-
	計	577,155,778	15.03	644,252,498	15.81	-	-	△ 67,096,720	皆増	△ 10.41	皆増	-
営業外収益	その他営業収益	265,000	0.01	2,900,000	0.07	-	-	△ 2,635,000	皆増	△ 90.86	皆増	-
	小計	2,027,477,796	52.82	2,098,509,444	51.49	-	-	△ 71,031,648	皆増	△ 3.38	皆増	-
	受取利息及び配当金	8,639	0.00	6,131	0.00	-	-	2,508	皆増	40.91	皆増	-
	他会計負担金	8,291,096	0.22	9,265,328	0.23	-	-	△ 974,232	皆増	△ 10.51	皆増	-
特別利益	他会計補助金	319,744,000	8.33	518,056,000	12.71	-	-	△ 198,312,000	皆増	△ 38.28	皆増	-
	長期前受金戻入	1,481,080,644	38.59	1,433,599,517	35.18	-	-	47,481,127	皆増	3.31	皆増	-
	行政財産使用料	5,700	0.00	5,700	0.00	-	-	0	皆増	-	皆増	-
	その他雑収益	178,208	0.00	12,685,572	0.31	-	-	△ 12,507,364	皆増	△ 98.60	皆増	-
特別利益	計	183,908	0.00	12,691,272	0.31	-	-	△ 12,507,364	皆増	△ 98.55	皆増	-
特別利益	小計	1,809,308,287	47.14	1,973,618,248	48.43	-	-	△ 164,309,961	皆増	△ 8.33	皆増	-
	特別利益修正益	1,494,905	0.04	3,167,246	0.08	-	-	△ 1,672,341	皆増	△ 52.80	皆増	-
特別利益	小計	1,494,905	0.04	3,167,246	0.08	-	-	△ 1,672,341	皆増	△ 52.80	皆増	-
	合計	3,838,280,988	100.00	4,075,294,938	100.00	-	-	△ 237,013,950	皆増	△ 5.82	皆増	-

別表3 業務実績比較表

区分	単位	3年度	2年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	165,741	166,247	△ 506	△ 0.30
処理区域内人口	人	161,250	161,808	△ 558	△ 0.34
処理区域面積	ha	1,496.4	1,483.8	12.6	0.85
普及率	%	97.3	97.3	0.0	—
接続戸数	戸	74,260	73,858	402	0.54
水洗化人口	人	158,897	159,306	△ 409	△ 0.26
水洗化率	%	98.5	98.5	0.0	—
年間処理水量	m ³	16,385,530	16,832,816	△ 447,286	△ 2.66
一日平均処理水量	m ³	44,892	46,117	△ 1,225	△ 2.66
年間有収水量	m ³	16,281,749	16,380,772	△ 99,023	△ 0.60
一日平均有収水量	m ³	44,608	44,879	△ 271	△ 0.60
有収率	%	99.37	97.31	2.06	—
使用料単価(1m ³ 当たり)	円	89.06	88.60	0.46	0.52
汚水処理原価(1m ³ 当たり)	円	87.59	88.16	△ 0.57	△ 0.65
経費回収率	%	101.68	100.50	1.18	1.17
下水道管布設延長	m	736,142.53	733,761.53	2381.00	0.32

別表 4

下水道使用料の収入状況

1 現年度分の状況

(単位：件、円、%)

年度	件数	調定金額	収入率
3	443,540	1,594,965,395	81.46

2 下水道使用料の過年度分収入未済額等の推移

(単位：件、円)

経年	3年度		2年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5以上	16	58,859	1	7,105	-	-
4	812	1,753,375	894	1,639,367	-	-
3	751	1,678,741	962	1,948,390	-	-
2	761	1,723,754	853	1,633,032	-	-
1	887	1,967,942	911	1,774,189	-	-
計	3,227	7,182,671	3,621	7,002,083	-	-

3 下水道使用料の過年度分累計調定額に対する収入率の推移

(単位：件、円、%)

経年	3年度			2年度			元年度		
	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率
5	416,565	1,534,444,743	99.91	410,633	1,539,804,604	99.90	-	-	-
4	422,539	1,542,350,113	99.89	416,540	1,534,330,928	99.89	-	-	-
3	428,058	1,546,921,949	99.89	422,489	1,542,183,615	99.87	-	-	-
2	433,750	1,540,501,185	99.89	427,985	1,546,550,581	99.89	-	-	-
1	438,952	1,596,526,106	99.88	433,680	1,540,099,866	99.88	-	-	-
計	2,139,864	7,760,744,096	99.89	2,111,327	7,702,969,594	99.89	-	-	-

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表

資産の部 (単位：円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		比 較 額			増 減 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	3 年 度	2 年 度	元 年 度	増 減		
										3 年 度	2 年 度	3 年 度
1 固定資産合計	53,053,258,013	98.19	54,300,525,592	98.52	-	-	△ 1,247,267,579	皆増	-	△ 2.30	皆増	-
(1) 有形固定資産合計	49,711,170,554	92.00	50,967,084,805	92.47	-	-	△ 1,255,914,251	皆増	-	△ 2.46	皆増	-
土地	37,448,742	0.07	37,448,742	0.07	-	0	0	皆増	-	-	皆増	-
構築物	49,646,049,232	91.88	50,578,075,487	91.76	-	△ 932,026,255	皆増	皆増	-	△ 1.84	皆増	-
機械及び装置	26,366,648	0.05	26,475,745	0.05	-	△ 109,097	皆増	皆増	-	△ 0.41	皆増	-
車両及び運搬具	1,305,932	0.00	818,616	0.00	-	487,316	皆増	皆増	-	59.53	皆増	-
建設仮勘定	0	-	324,266,215	0.59	-	△ 324,266,215	皆増	皆増	-	皆減	皆増	-
(2) 無形固定資産合計	3,341,278,439	6.19	3,332,477,277	6.05	-	8,801,162	皆増	皆増	-	0.26	皆増	-
施設利用権	3,209,758,417	5.94	3,180,954,143	5.77	-	28,804,274	皆増	皆増	-	0.91	皆増	-
その他無形固定資産	131,520,022	0.25	151,523,134	0.28	-	△ 20,003,112	皆増	皆増	-	△ 13.20	皆増	-
(3) 投資その他資産合計	809,020	0.00	963,510	0.00	-	△ 154,490	皆増	皆増	-	△ 16.03	皆増	-
2 流動資産合計	978,524,299	1.81	818,110,968	1.48	-	160,413,331	皆増	皆増	-	19.61	皆増	-
現金預金	668,297,083	1.24	512,103,194	0.93	-	156,193,889	皆増	皆増	-	30.50	皆増	-
未収金	310,027,216	0.57	305,807,774	0.55	-	4,219,442	皆増	皆増	-	1.38	皆増	-
その他流動資産	200,000	0.00	200,000	0.00	-	0	皆増	皆増	-	-	皆増	-
資 産 合 計	54,031,782,312	100.00	55,118,636,560	100.00	-	△ 1,086,854,248	皆増	皆増	-	△ 1.97	皆増	-

負債・資本の部

(単位：円、%)

区分	3年度		2年度		元年度		比較額			減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度	元年度	増		率
										3年度	2年度	
3 固定負債合計	11,406,868,692	21.11	11,919,826,920	21.62	-	-	△ 512,958,228	皆増	-	△ 4.30	皆増	-
企業債	11,406,868,692	21.11	11,919,826,920	21.62	-	-	△ 512,958,228	皆増	-	△ 4.30	皆増	-
4 流動負債合計	1,321,317,930	2.45	1,403,323,379	2.55	-	-	△ 82,005,449	皆増	-	△ 5.84	皆増	-
企業債	1,085,758,228	2.01	1,133,281,868	2.06	-	-	△ 47,523,640	皆増	-	△ 4.19	皆増	-
未払金	227,587,702	0.42	261,993,511	0.48	-	-	△ 34,405,809	皆増	-	△ 13.13	皆増	-
引当金	7,772,000	0.02	7,848,000	0.01	-	-	△ 76,000	皆増	-	△ 0.97	皆増	-
その他流動負債	200,000	0.00	200,000	0.00	-	-	0	皆増	-	-	皆増	-
5 繰延収益	32,491,864,848	60.13	33,532,320,579	60.84	-	-	△ 1,040,455,731	皆増	-	△ 3.10	皆増	-
長期前受金	32,491,864,848	60.13	33,532,320,579	60.84	-	-	△ 1,040,455,731	皆増	-	△ 3.10	皆増	-
負債合計	45,220,051,470	83.69	46,855,470,878	85.01	-	-	△ 1,635,419,408	皆増	-	△ 3.49	皆増	-
6 資本金合計	7,583,782,763	14.04	7,536,779,763	13.67	-	-	47,003,000	皆増	-	0.62	皆増	-
固有資本金	7,479,481,763	13.84	7,479,481,763	13.57	-	-	0	皆増	-	-	皆増	-
繰入資本金	104,301,000	0.20	57,298,000	0.10	-	-	47,003,000	皆増	-	82.03	皆増	-
7 剰余金合計	1,227,948,079	2.27	726,385,919	1.32	-	-	501,562,160	皆増	-	69.05	皆増	-
(1) 資本剰余金合計	37,448,742	0.07	37,448,742	0.07	-	-	0	皆増	-	-	皆増	-
受贈財産評価額	22,984,032	0.04	22,984,032	0.04	-	-	0	皆増	-	-	皆増	-
他会計補助金	14,464,710	0.03	14,464,710	0.03	-	-	0	皆増	-	-	皆増	-
(2) 利益剰余金	1,190,499,337	2.20	688,937,177	1.25	-	-	501,562,160	皆増	-	72.80	皆増	-
当年度未処分利益剰余金	1,190,499,337	2.20	688,937,177	1.25	-	-	501,562,160	皆増	-	72.80	皆増	-
資本合計	8,811,730,842	16.31	8,263,165,682	14.99	-	-	548,565,160	皆増	-	6.64	皆増	-
負債資本合計	54,031,782,312	100.00	55,118,636,560	100.00	-	-	△ 1,086,854,248	皆増	-	△ 1.97	皆増	-